



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL http://www.hodogaya.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 村岡 泰斗 TEL 03-5299-8019
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,739	2.7	2,129	156.8	2,094	230.6	1,951	140.6
28年3月期	33,826	△2.5	828	4.0	633	△13.3	811	30.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,210百万円 (－%) 28年3月期 △650百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	246.86	—	6.4	4.0	6.1
28年3月期	102.59	—	2.8	1.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

1株当たり当期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,430	33,857	59.5	4,023.85
28年3月期	51,133	31,056	56.6	3,658.17

(参考) 自己資本 29年3月期 31,797百万円 28年3月期 28,919百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

1株当たり純資産額は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,100	△507	△2,241	6,597
28年3月期	2,322	△780	△1,880	6,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	395	48.7	1.4
29年3月期	—	2.50	—	35.00	—	474	24.3	1.6
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		65.9	

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

平成29年3月期期末の配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載し、

平成29年3月期の年間配当金合計は、「—」として記載しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期期末の1株当たり期末配当金は、

3円50銭(普通配当金 2円50銭 創立100周年記念配当金 1円00銭)となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	2.2	1,300	△38.9	1,100	△47.5	600	△69.3	75.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	8,413,726株	28年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	29年3月期	511,518株	28年3月期	508,371株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,904,516株	28年3月期	7,905,752株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。
発行済株式数（普通株式）は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における各国経済の動向について見てみますと、欧州経済は、英国のEU離脱決定により、一時的に経済の混乱が見られましたが、景気は緩やかな回復が継続しました。

米国経済は、雇用環境の改善・底堅い個人消費により、景気は緩やかな拡大基調が続きました。

中国経済は、インフラ投資の加速や住宅販売の加速などにより、景気は徐々に上向いてきたものの不動産投資の過熱を抑制するため、引き締め気味の金融調節の結果等から、経済成長は緩やかに減速しました。

その中、わが国の経済は、堅調な雇用環境に支えられ個人消費には持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかに持ち直しました。

このような情勢下、当期の連結売上高は、色素材料や有機EL材料の需要増加等により、前期比9億12百万円増（2.7%増）の347億39百万円になりました。

損益面では、売上高の増加やコストダウンに加え、原燃料が低価格で推移したこと等により、営業利益は、前期比13億円増（156.8%増）の21億29百万円となりました。

また、経常利益は、前期比14億60百万円増（230.6%増）の20億94百万円、

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比11億40百万円増（140.6%増）の19億51百万円となりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

	当期 (平成29年3月期)	前期 (平成28年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	8,231百万円	7,624百万円	607百万円	8.0%
機能性樹脂	12,159	12,594	△435	△3.5
基礎化学品	6,768	6,719	48	0.7
アグロサイエンス	4,831	4,700	130	2.8
物流関連	2,511	1,948	562	28.9
その他	237	237	△0	△0.1
合計	34,739	33,826	912	2.7

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	有機EL材料	正孔輸送材料、電子輸送材料、発光材料
	イメージング材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、 インクジェットプリンター用染料
	色素材料	アルミ着色用染料、文具用染料、カラートリートメント用染料、 食品添加物
機能性樹脂	樹脂材料	ウレタン原料、接着剤、剥離剤
	建築材料	ウレタン系・セメント系の各種土木・建築用材料、防水・止水工事
	特殊化学品	ホスゲン誘導品（医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体）
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
物流関連	物流関連	倉庫業、貨物運送取扱業

〔注1〕有機EL材料事業は、当社、SFC CO., LTD. 及び HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. にて開発・製造・販売を行っております。

〔注2〕建築材料事業は、当社及び保土谷バンデックス建材(株)にて製造・販売を行っております。
なお、保土谷バンデックス建材(株)は、平成29年4月1日付で保土谷建材(株)に商号変更いたしました。

〔注3〕農薬事業は、当社、保土谷UPL(株)及び保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

〔注4〕物流関連事業は、保土谷ロジスティックス(株)にて行っております。

〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷と競争の激化で依然厳しい状況が続いており、大幅な減収となりました。

一方、色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が好調に推移し、大幅な増収となり、有機EL材料事業は、ディスプレイ分野での新規採用もあり、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、82億31百万円となり、前期比6億7百万円（8.0%）の増収、となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、円高の影響がありましたが、ウレタン原料での需要が国内外で堅調に推移しました。また、タイヤ用途向け材料は需要が好調に推移したことにより、増収となりました。

一方、建築材料事業は、ウレタン防水材料が競争激化により減収となり、

特殊化学品事業は、医薬品分野での需要減少や、円高の影響により、減収となりました。

その他の仕入品でも競争激化により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、121億59百万円となり、前期比4億35百万円（3.5%）の減収、となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ向けが需要の減少により減収となりましたが、工業薬品向けで需要が増加し、増収となりました。

また、過酸化水素誘導品は、家庭用洗剤向けが増加し、増収となりました。

しかし、その他の仕入品の販売終了により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、67億68百万円となり、前期比48百万円（0.7%）の増収、となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

除草剤は、鉄道向けで需要が増加したものの、家庭園芸向けで減収となり、前期並みとなりました。また、殺虫剤は、需要の増加により増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、48億31百万円となり、前期比1億30百万円(2.8%)の増収となりました。

〔物流関連セグメント〕

倉庫業が堅調に推移したことに加え、輸出の取り扱いが好調に推移したことなどにより、大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、25億11百万円となり、前期比5億62百万円(28.9%)の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、534億30百万円となり、前連結会計年度末比22億96百万円の増加となりました。

主な増減要因は、投資有価証券の増加19億10百万円、受取手形及び売掛金の増加6億15百万円、有形・無形固定資産の減少8億48百万円等であります。

負債合計は、195億72百万円となり、前連結会計年度末比5億4百万円の減少となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の減少18億1百万円、繰延税金負債の増加5億43百万円、支払手形及び買掛金の増加2億25百万円等であります。

純資産合計は、338億57百万円となり、前連結会計年度末比28億1百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加15億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億34百万円等であります。以上の結果、自己資本比率は59.5%となり、前連結会計年度末の56.6%から2.9ポイント改善しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、65億97百万円となり、前期末比4億21百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21億15百万円、減価償却費15億61百万円、売上債権の増加6億6百万円等により、31億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出11億76百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出6億35百万円、定期預金の払戻による収入14億34百万円等により、5億7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出18億1百万円、配当金の支払額3億92百万円等により、22億41百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標

	第156期 (平成26年3月期)	第157期 (平成27年3月期)	第158期 (平成28年3月期)	第159期 (当期) (平成29年3月期)
自己資本比率 (%)	52.9	54.3	56.6	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	28.2	28.9	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	4.5	4.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	18.9	18.1	29.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、堅調な雇用環境に支えられ、個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。

しかし、英国のEU離脱の影響による欧州全体の不透明さや、米国・新政権の経済・貿易政策の不確実性などを背景とした円高の進行や資源価格の上昇など、厳しい環境が予想されます。

このような状況下、当社グループは、‘HONKI 2020’に基づいた諸施策を、着実かつ迅速に実行してまいります。平成30年3月期の連結業績見通しは、下記のとおりであります。

	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	35,500	(2.2%増)
営業利益	1,300	(38.9%減)
経常利益	1,100	(47.5%減)
当期純利益	600	(69.3%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,007	7,172
受取手形及び売掛金	11,635	12,250
商品及び製品	3,074	3,012
仕掛品	285	415
原材料及び貯蔵品	1,075	1,207
繰延税金資産	204	554
その他	475	379
貸倒引当金	△16	△21
流動資産合計	23,742	24,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,611	18,933
減価償却累計額	△12,646	△12,519
建物及び構築物(純額)	6,965	6,414
機械装置及び運搬具	25,982	27,166
減価償却累計額	△23,816	△25,154
機械装置及び運搬具(純額)	2,166	2,011
工具、器具及び備品	2,974	2,762
減価償却累計額	△2,546	△2,480
工具、器具及び備品(純額)	427	281
土地	11,239	11,234
リース資産	216	335
減価償却累計額	△147	△278
リース資産(純額)	69	56
建設仮勘定	78	188
有形固定資産合計	20,946	20,186
無形固定資産		
のれん	22	14
その他	279	198
無形固定資産合計	301	212
投資その他の資産		
投資有価証券	5,497	7,407
長期貸付金	25	15
繰延税金資産	215	—
退職給付に係る資産	89	282
その他	556	558
貸倒引当金	△239	△205
投資その他の資産合計	6,143	8,058
固定資産合計	27,390	28,457
資産合計	51,133	53,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,386	4,612
短期借入金	4,685	2,185
1年内返済予定の長期借入金	1,801	1,581
リース債務	32	29
未払法人税等	203	291
未払消費税等	134	64
賞与引当金	405	456
その他の引当金	1	1
その他	836	1,269
流動負債合計	12,487	10,491
固定負債		
長期借入金	4,427	5,346
リース債務	40	30
繰延税金負債	1,339	1,882
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
環境対策引当金	98	82
退職給付に係る負債	82	88
資産除去債務	60	79
その他	313	341
固定負債合計	7,590	9,080
負債合計	20,077	19,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	4,500	6,056
自己株式	△1,700	△1,709
株主資本合計	23,585	25,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,004	2,238
土地再評価差額金	2,783	2,783
為替換算調整勘定	1,146	1,205
退職給付に係る調整累計額	399	437
その他の包括利益累計額合計	5,333	6,664
非支配株主持分	2,137	2,060
純資産合計	31,056	33,857
負債純資産合計	51,133	53,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,826	34,739
売上原価	23,323	23,317
売上総利益	10,503	11,421
販売費及び一般管理費		
発送費	1,593	1,622
役員報酬	362	394
人件費	1,900	1,915
賞与引当金繰入額	172	195
退職給付費用	90	85
旅費及び交通費	204	217
賃借料	420	413
減価償却費	191	155
研究開発費	2,856	2,747
のれん償却額	535	7
その他	1,344	1,537
販売費及び一般管理費合計	9,674	9,292
営業利益	828	2,129
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	106	118
固定資産賃貸料	60	58
助成金収入	13	3
雑収入	68	50
営業外収益合計	276	256
営業外費用		
支払利息	127	99
退職給付費用	36	—
為替差損	154	17
環境関連整備費	137	132
雑損失	15	40
営業外費用合計	472	291
経常利益	633	2,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	20	81
投資有価証券売却益	—	30
補助金収入	5	3
受取補償金	4	—
受取和解金	30	—
特別利益合計	59	115
特別損失		
固定資産除却損	6	26
減損損失	—	67
損害賠償金	20	—
その他	2	—
特別損失合計	30	93
税金等調整前当期純利益	662	2,115
法人税、住民税及び事業税	327	390
法人税等還付税額	△1	—
法人税等調整額	△261	△123
法人税等合計	64	266
当期純利益	598	1,848
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△212	△102
親会社株主に帰属する当期純利益	811	1,951

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	598	1,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△610	1,234
土地再評価差額金	68	—
為替換算調整勘定	△606	89
退職給付に係る調整額	△102	37
その他の包括利益合計	△1,249	1,362
包括利益	△650	3,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△253	3,283
非支配株主に係る包括利益	△397	△72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,589	4,084	△1,699	23,171
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			811		811
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	415	△1	413
当期末残高	11,196	9,589	4,500	△1,700	23,585

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,614	2,714	1,567	501	6,397	2,537	32,107
当期変動額							
剰余金の配当							△395
親会社株主に帰属する 当期純利益							811
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△610	68	△420	△102	△1,064	△400	△1,465
当期変動額合計	△610	68	△420	△102	△1,064	△400	△1,051
当期末残高	1,004	2,783	1,146	399	5,333	2,137	31,056

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,589	4,500	△1,700	23,585
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,951		1,951
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,556	△9	1,546
当期末残高	11,196	9,589	6,056	△1,709	25,132

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,004	2,783	1,146	399	5,333	2,137	31,056
当期変動額							
剰余金の配当							△395
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,951
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,234	—	58	37	1,331	△76	1,254
当期変動額合計	1,234	—	58	37	1,331	△76	2,801
当期末残高	2,238	2,783	1,205	437	6,664	2,060	33,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	662	2,115
減価償却費	1,823	1,561
減損損失	—	67
のれん償却額	535	7
引当金の増減額 (△は減少)	12	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△89
受取利息及び受取配当金	△134	△142
支払利息	127	99
為替差損益 (△は益)	35	△36
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△81
有形固定資産除却損	5	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30
受取補償金	△4	—
受取和解金	△30	—
損害賠償損失	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	172	△606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	△180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△440	228
その他の資産・負債の増減額	△68	499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41	△56
その他	10	37
小計	2,558	3,444
利息及び配当金の受取額	139	142
利息の支払額	△128	△105
補償金の受取額	4	—
和解金の受取額	30	—
損害賠償金の支払額	△20	—
法人税等の支払額	△326	△394
法人税等の還付額	66	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322	3,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,594	△1,176
定期預金の払戻による収入	1,166	1,434
有形及び無形固定資産の取得による支出	△410	△635
有形及び無形固定資産の売却による収入	58	88
投資有価証券の取得による支出	△1	△230
投資有価証券の売却による収入	—	62
貸付けによる支出	△32	△2
貸付金の回収による収入	26	19
差入保証金の差入による支出	△35	△116
差入保証金の回収による収入	40	81
その他	3	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,500
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,449	△1,801
配当金の支払額	△393	△392
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△9
リース債務の返済による支出	△33	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,880	△2,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△479	421
現金及び現金同等物の期首残高	6,654	6,175
現金及び現金同等物の期末残高	6,175	6,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」「物流関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	7,624	12,594	6,719	4,700	1,948	33,588	237	33,826	—	33,826
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	146	132	209	—	1,344	1,833	58	1,892	△1,892	—
計	7,771	12,727	6,928	4,700	3,293	35,422	296	35,719	△1,892	33,826
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,596	959	672	323	453	812	16	828	0	828
セグメント資産	17,713	8,798	7,462	4,334	2,626	40,937	696	41,634	9,499	51,133
その他の項目										
減価償却費	1,116	308	198	29	90	1,744	36	1,780	43	1,823
のれんの償却額	495	—	—	40	—	535	—	535	—	535
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191	72	119	2	6	392	1	393	7	401

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	8,231	12,159	6,768	4,831	2,511	34,501	237	34,739	—	34,739
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	155	152	177	—	1,374	1,859	117	1,977	△1,977	—
計	8,387	12,312	6,945	4,831	3,885	36,361	355	36,717	△1,977	34,739
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△423	670	919	249	708	2,123	6	2,129	△0	2,129
セグメント資産	18,014	8,117	7,654	4,961	2,920	41,668	663	42,332	11,098	53,430
その他の項目										
減価償却費	868	285	208	30	83	1,475	31	1,507	54	1,561
のれんの償却額	7	—	—	—	—	7	—	7	—	7
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	67	67
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	209	101	391	12	13	728	6	734	37	772

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額0百万円、
及び当連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△0百万円は、
いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額94億99百万円の内訳は、全社資産96億64百万円、
消去△1億65百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額110億98百万円の内訳は
全社資産112億98百万円、消去△2億円であり、
全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,658.17円	1株当たり純資産額	4,023.85円
1株当たり当期純利益	102.59円	1株当たり当期純利益	246.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注3) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	31,056	33,857
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,919	31,797
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,137	2,060
普通株式の発行済株式数(株)	8,413,726	8,413,726
普通株式の自己株式数(株)	508,371	511,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,905,354	7,902,208

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	811	1,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	811	1,951
普通株式の期中平均株式数(株)	7,905,752	7,904,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。